

第64期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第64期の決算を終了いたしましたので、ここに
当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が低迷し、民間設備投資も盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移しました。

線材加工製品業界におきましては、土木分野及び自動車分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する政府予算の大幅な縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、販売面におきましては、販売数量の減少、平均販売価格の低下等により、当連結会計年度の売上高は26,216百万円と前期に比べ1,585百万円（△5.7%）の減収となりました。

利益面におきましては、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因はあるものの、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、営業利益は266百万円と前期に比べ440百万円（△62.4%）の減益、経常利益は788百万円と前期に比べ514百万円（△39.5%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は453百万円と前期に比べ337百万円（△42.6%）の減益となりました。

今後の見通しとしては、建築着工や公共事業の推移、原油価格や為替の動向等、先行きに対する不透明感が増

しており、景気回復の足取りは必ずしも予断を許さない状況にあると認識しています。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とし、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販一体となって、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、国内外の子会社・関連会社の業容拡大等を図り、グループ全体の収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図ります。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取り組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

国峰 淳



営業品目

普通線材製品部門

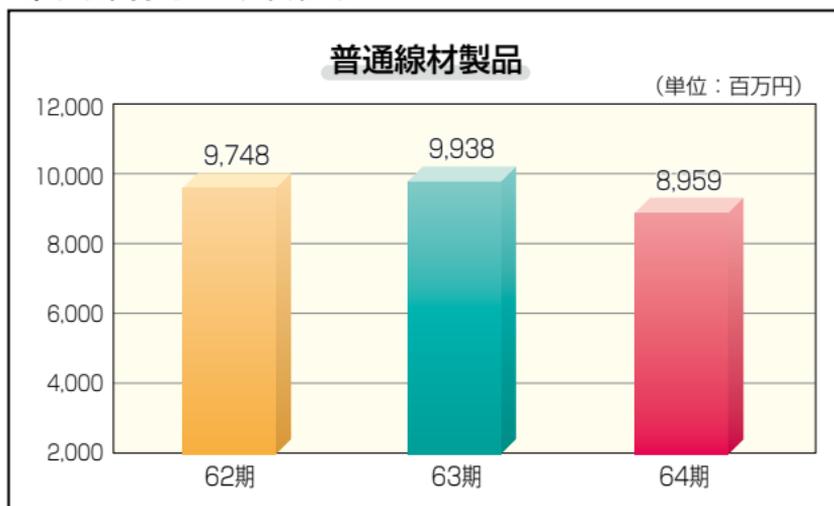
鉄線、亜鉛めっき鉄線、極厚亜鉛めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、
日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金、普通線材製品加工品、
硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、ジャかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

落石防止網やジャかご等の土木分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、獣害防護柵に関する動物駆除への政策シフトに伴う政府予算の大幅な縮小等により、売上高は8,959百万円と前期に比べ978百万円（△9.8%）の減収となりました。営業利益は、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増に伴う固定費負担の増加等により、311百万円と前期に比べ494百万円（△61.3%）の減益となりました。



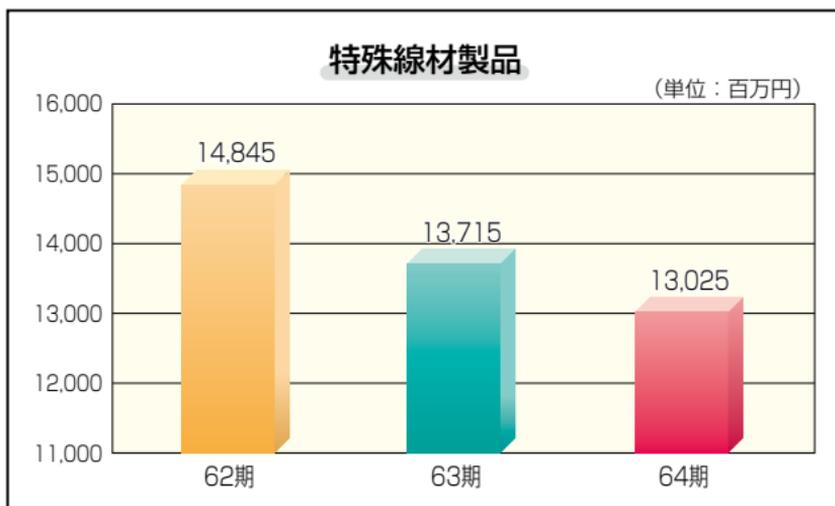
部門別売上高推移



特殊線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。電力通信向けは増加したものの、自動車向け等の需要が低迷したことにより、売上高は13,025百万円と前期に比べ690百万円(△5.0%)の減収となりました。営業損失は、販売面の要素に加え、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響があったものの、主原料の購入価格低下等により159百万円と前期に比べ48百万円(前期は207百万円の損失)の減少となりました。



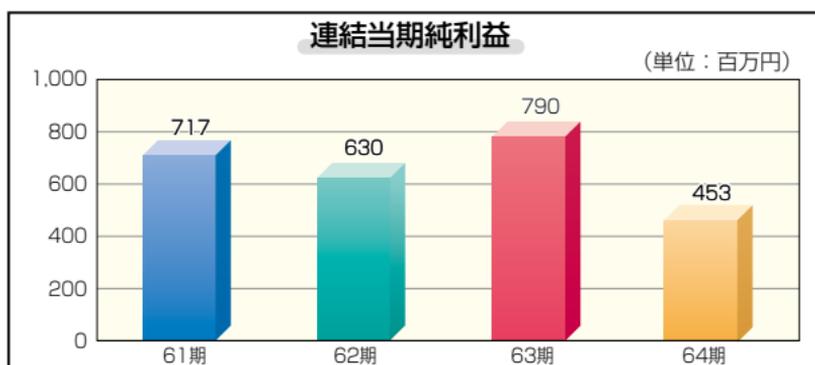
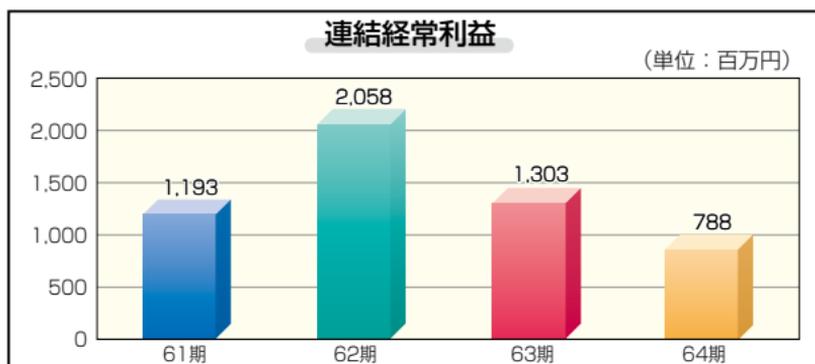
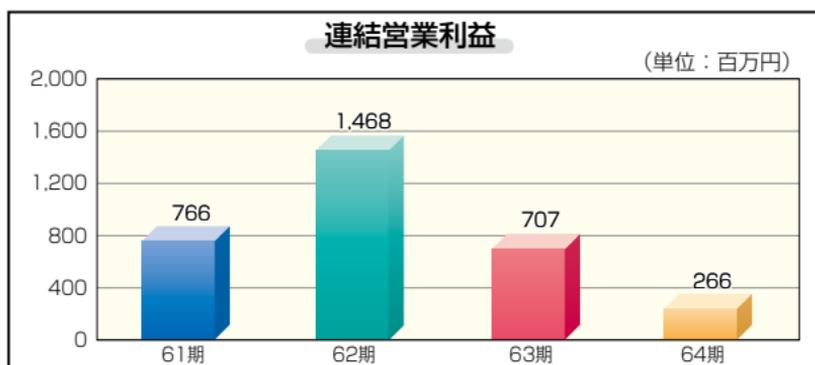
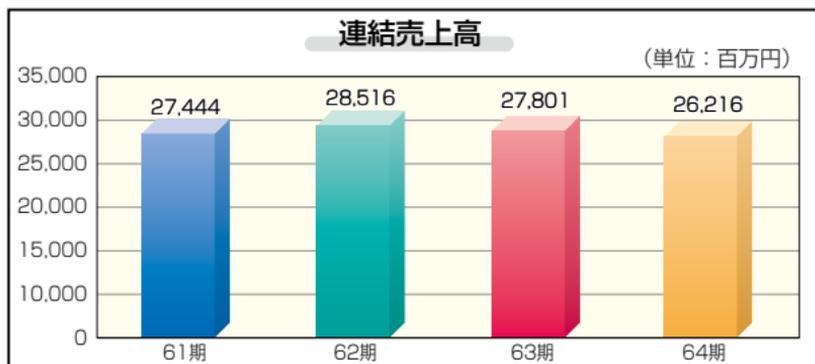
鉚螺線材製品部門

トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト

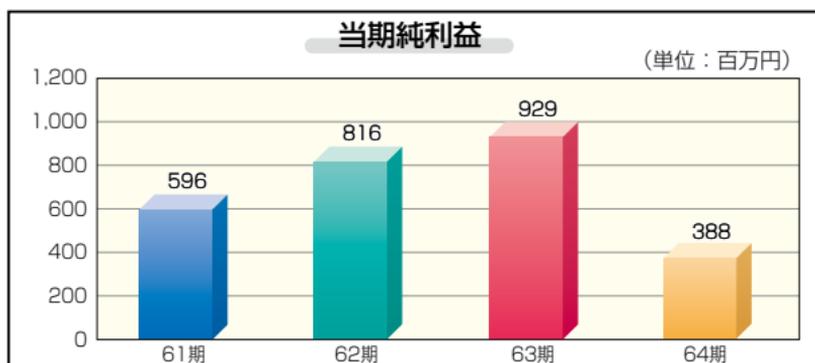
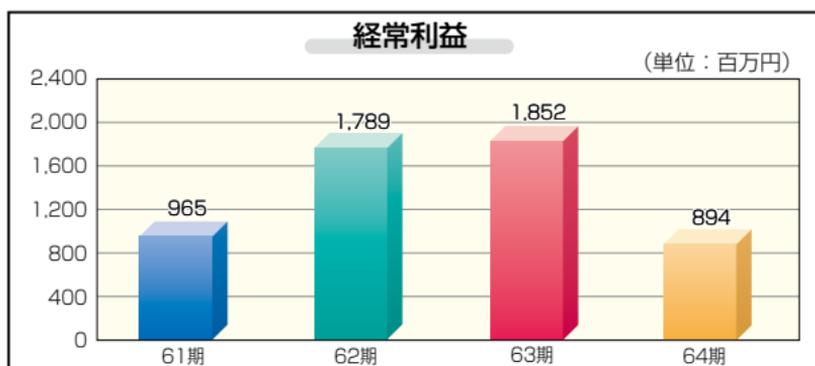
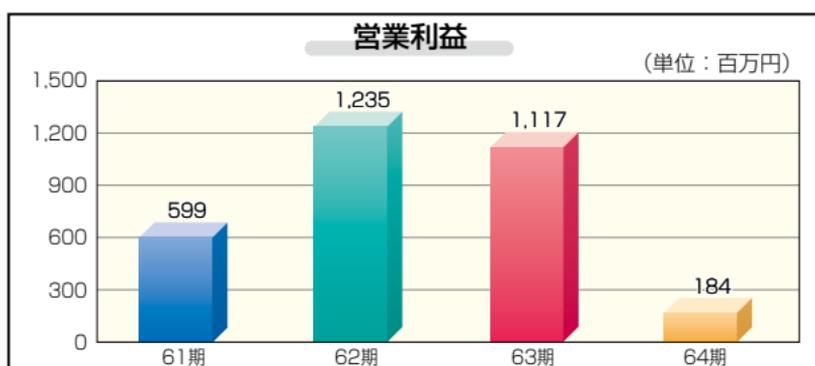
当部門は、鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建築向けで使用されております。第2四半期から第3四半期にかけて建築向け需要が回復したことにより、売上高は3,601百万円と前期に比べ171百万円（5.0%）の増収となりました。一方、営業利益は、減価償却費増に伴う固定費負担の増加等の影響により、ほぼ前期並みの22百万円（△6.8%）となりました。



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[28,855,640]	流動負債	[12,325,387]
現金及び預金	10,401,278	支払手形及び買掛金	2,792,699
受取手形及び売掛金	7,699,607	電子記録債務	1,968,339
電子記録債権	1,651,415	短期借入金	2,438,882
有価証券	501,468	1年内返済予定の長期借入金	3,352,000
製品	5,276,240	未払金	624,055
仕掛品	984,841	未払法人税等	163,830
原材料及び貯蔵品	2,083,795	賞与引当金	204,338
繰延税金資産	101,040	設備関係支払手形	121,662
その他	231,630	営業外電子記録債務	116,248
貸倒引当金	△ 75,676	その他	543,329
固定資産	[34,006,803]	固定負債	[6,384,685]
有形固定資産	(18,246,997)	長期借入金	3,469,000
建物及び構築物	4,470,212	繰延税金負債	982,641
機械装置及び運搬具	4,491,098	役員退職慰労引当金	117,295
土地	9,110,955	退職給付に係る負債	1,765,853
建設仮勘定	50,677	その他	49,895
その他	124,053	負債合計	18,710,073
無形固定資産	(882,824)	純資産の部	
ソフトウェア	868,081	株主資本	[40,685,929]
ソフトウェア仮勘定	9,480	資本金	(10,720,068)
その他	5,262	資本剰余金	(10,888,051)
投資その他の資産	(14,876,981)	利益剰余金	(20,098,300)
投資有価証券	12,680,518	自己株式	(△ 1,020,490)
長期貸付金	497,027	その他の包括利益累計額	[707,694]
退職給付に係る資産	144,318	その他有価証券評価差額金	561,986
繰延税金資産	110,869	為替換算調整勘定	323,462
その他	1,473,109	退職給付に係る調整累計額	△ 177,754
貸倒引当金	△ 28,862	非支配株主持分	[2,758,746]
資産合計	62,862,443	純資産合計	44,152,370
		負債純資産合計	62,862,443

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自 平成27年 4月1日
至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,216,625
売 上 原 価		22,113,124
売 上 総 利 益		4,103,501
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,837,309
営 業 利 益		266,191
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	125,784	
受 取 配 当 金	420,449	
有 価 証 券 売 却 益	202,459	
雑 収 入	111,507	860,201
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,350	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	146,885	
為 替 差 損	57,042	
雑 支 出	51,520	337,799
経 常 利 益		788,593
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	447	447
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 廃 却 損	44,741	
解 体 撤 去 費 用	29,174	
労 務 災 害 補 償 金	26,083	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14,315	114,314
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		674,726
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	240,063	
法 人 税 等 調 整 額	△ 21,476	218,587
当 期 純 利 益		456,139
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,425
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		453,713

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月 31日〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△ 1,020,180	40,522,938
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 290,412	—	△ 290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	453,713	—	453,713
自己株式の取得	—	—	—	△ 309	△ 309
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	163,300	△ 309	162,990
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△ 1,020,490	40,685,929

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,497,319	354,832	△ 50,614	1,801,537
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 935,332	△ 31,369	△ 127,139	△ 1,093,842
当期変動額合計	△ 935,332	△ 31,369	△ 127,139	△ 1,093,842
当期末残高	561,986	323,462	△ 177,754	707,694

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	2,821,730	45,146,205
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 290,412
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	453,713
自己株式の取得	—	△ 309
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 62,984	△ 1,156,826
当期変動額合計	△ 62,984	△ 993,835
当期末残高	2,758,746	44,152,370

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
ジェイワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社、太陽メッキ株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司
- (2) 非連結子会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社
TSN Wires Co., Ltd.
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津天冶日亜鋼業有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下

- げの方法)
貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の処理
- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ・ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ・ヘッジ有効性の評価方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
また、一部の連結子会社は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計

計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ④ 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで「製品」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、全社システムの導入に伴い、棚卸資産の管理体制を見直したことにより、当連結会計年度より「仕掛品」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,623,708千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

TSN Wires Co., Ltd. 1,035,764千円 (324,691千THB)

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,755,478株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,207千円	3円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	145,205千円	3円	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日
計		290,412千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,203千円	3円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	10,401,278	10,401,278	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,699,607	7,699,607	—
(3) 電子記録債権	1,651,415	1,651,415	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,267,173	10,267,173	—
(5) 長期貸付金	497,027	585,618	88,591
(6) 支払手形及び買掛金	(2,792,699)	(2,792,699)	(—)
(7) 電子記録債務	(1,968,339)	(1,968,339)	(—)
(8) 短期借入金	(2,438,882)	(2,438,882)	(—)
(9) 未備関係支払手形	(624,055)	(624,055)	(—)
(10) 設備関係支払手形	(121,662)	(121,662)	(—)
(11) 営業外電子記録債務	(116,248)	(116,248)	(—)
(12) 長期借入金	(6,821,000)	(6,867,575)	(46,575)
(13) デリバティブ取引	(—)	(—)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定してあります。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 設備関係支払手形、並びに(11) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してあります。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してあります。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,064,430千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額850,381千円)は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

855円22銭
9円37銭

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 19,647,519〕	流動負債	〔 6,277,657〕
現金及び預金	9,205,698	支払手形	23,476
受取手形	2,067,780	電子記録債務	2,080,878
電子記録債権	844,374	買掛金	878,486
売掛金	2,159,137	1年内返済予定の長期借入金	2,385,000
有価証券	501,468	未払金	309,549
製品	3,370,095	未払費用	140,709
仕掛品	191,014	未払法人税等	131,025
原材料及び貯蔵品	968,418	未払消費税等	99,084
前払費用	22,454	前受金	8,211
繰延税金資産	96,655	預り金	12,409
短期貸付金	26,160	賞与引当金	102,497
未収入金	23,930	営業外電子記録債務	106,328
立替金	173,596		
その他	142		
貸倒引当金	△ 3,407	固定負債	〔 745,033〕
固定資産	〔 25,309,156〕	退職給付引当金	630,628
有形固定資産	(9,110,837)	役員退職慰労引当金	65,760
建物	3,289,885	その他	48,645
構築物	243,071		
機械装置	2,526,012	負債合計	7,022,690
車両運搬具	1,258		
工具器具備品	87,962	純資産の部	
土地	2,948,386	株主資本	〔 37,402,921〕
リース資産	758	資本金	(10,720,068)
建設仮勘定	13,503	資本剰余金	(10,888,051)
無形固定資産	(769,006)	資本準備金	10,888,032
ソフトウェア	766,897	その他資本剰余金	18
その他	2,109	利益剰余金	(16,815,291)
投資その他の資産	(15,429,313)	利益準備金	655,131
投資有価証券	10,532,150	その他利益剰余金	〈 16,160,160〉
関係会社株式	3,026,596	別途積立金	12,159,226
長期貸付金	330,152	繰越利益剰余金	4,000,933
長期前払費用	3,638	自己株式	(△ 1,020,490)
繰延税金資産	75,434		
退職積立保険料	1,246,187	評価・換算差額等	〔 531,064〕
その他	242,653	その他有価証券評価差額金	531,064
貸倒引当金	△ 27,500		
資産合計	44,956,676	純資産合計	37,933,985
		負債純資産合計	44,956,676

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,998,565
売 上 原 価		11,724,798
売 上 総 利 益		2,273,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,089,706
営 業 利 益		184,061
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	523,847	
有 価 証 券 売 却 益	202,459	
雑 収 入	31,357	757,664
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,558	
減 価 償 却 費	12,041	
工 場 休 止 費 用	5,514	
雑 支 出	8,746	46,861
経 常 利 益		894,864
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	245	245
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	158,627	
固 定 資 産 売 廃 却 損	36,293	
労 務 災 害 補 償 金	26,083	
解 体 撤 去 費 用	24,600	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14,315	259,919
税 引 前 当 期 純 利 益		635,190
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	217,000	
法 人 税 等 調 整 額	29,905	246,905
当 期 純 利 益		388,284

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	655,131	12,159,226	3,903,061	16,717,419	△ 1,020,180	37,305,359	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 290,412	△ 290,412	-	△ 290,412	
当期純利益	-	-	388,284	388,284	-	388,284	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 309	△ 309	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	97,872	97,872	△ 309	97,562	
当期末残高	655,131	12,159,226	4,000,933	16,815,291	△ 1,020,490	37,402,921	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,452,574	1,452,574	38,757,933
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 290,412
当期純利益	-	-	388,284
自己株式の取得	-	-	△ 309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 921,510	△ 921,510	△ 921,510
当期変動額合計	△ 921,510	△ 921,510	△ 823,948
当期末残高	531,064	531,064	37,933,985

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで「製品」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、全社システムの導入に伴い、棚卸資産の管理体制を見直したことにより、当事業年度より「仕掛品」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,151,361千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

天津天冶日亜鋼業有限公司 527,388千円(30,327千円)

TSN Wires Co., Ltd. 1,035,764千円(324,691千円)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 343,843千円

長期金銭債権 330,147千円

短期金銭債務 699,569千円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 466,663千円

仕入高 2,040,501千円

その他の営業取引高 65,820千円

営業取引以外の取引による取引高 164,112千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,354,234株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	31,579千円
未払事業税	16,608千円
製品（横持費用）	3,545千円
退職給付引当金	192,969千円
役員退職慰労引当金	20,127千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,443千円
投資有価証券	72,876千円
関係会社株式	122,440千円
棚卸資産評価損	31,408千円
減損損失	88,214千円
その他	16,668千円
繰延税金資産小計	605,881千円
評価性引当額	△ 163,257千円
繰延税金資産合計	442,623千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 226,401千円
前払年金費用	△ 44,132千円
繰延税金負債合計	△ 270,533千円
繰延税金資産の純額	172,090千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	96,655千円
固定資産 - 繰延税金資産	75,434千円
繰延税金資産の純額	172,090千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会社	滋賀ボ ルト株 式会社	滋賀県 甲賀市	200,000	金属製品 製造業	所有 直接 100%	—	当社製品 の生産	鋸螺製品 の購入 (注)1	1,804,074	電子記録 債務 買掛金	498,725 139,959
子会社	天津天冶 日亜銅業 有限公司	中国 天津市	75,000 千元	金属製品 製造業	所有 直接 51%	兼任 2人	債務保証	債務保証 (注)2	527,388 (30,327 千元)	—	—
関連 会社	TSN Wires Co., Ltd.	タイ国 バンコ ク	350,000 千 THB	金属製品 製造業	所有 直接 40%	兼任 2人	債務保証	債務保証 (注)2	1,035,764 (324,691 千 THB)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 783円74銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 8円02銭 |

株 式

(平成28年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 3,641名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,674	24.12
日亜興産株式会社	3,575	7.39
株式会社池田泉州銀行	2,040	4.22
日亜鋼業取引先持株会	1,999	4.13
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,914	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,845	3.81
株式会社メタルワン	1,200	2.48
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,194	2.47
日亜鋼業従業員持株会	1,057	2.18
株式会社みなと銀行	1,008	2.08

- (注) 1. 当社は自己株式 (3,354,234株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (3,354,234株) を控除して計算しております。

財務の概況

(平成28年3月31日現在)

資金調達状況

該当事項はありません。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は2,269百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	鍍線ライン新設 全社システム更新
ジェイワイテックス株式会社	太陽光発電設備 ストランダー整備

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充 該当事項はありません。

主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社みなと銀行	100
	株式会社池田泉州銀行	100
ジェイワイテックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,550
	株式会社みなと銀行	950
	株式会社四国銀行	490
	株式会社南都銀行	476
	株式会社紀陽銀行	450
太陽メッキ株式会社	株式会社みなと銀行	266
	株式会社池田泉州銀行	200
天津天冶日亜銅業有限公司	三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司	19,670 (千元)

会社の概況

(平成28年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS CO.,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
男性	665名	1名増
女性	90名	2名減
合計	755名	1名減

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	247名	3名減	40歳1ヶ月	16年11ヶ月
女性	27名	1名増	33歳7ヶ月	9年
合計	274名	2名減	39歳6ヶ月	16年3ヶ月

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- | | | |
|---------------------------------|------------|---|
| 本 社 | 〒 660-0091 | 尼崎市中浜町 19 番地
☎ (06) 6416-1021 (代表) |
| 本 社 事 務 所 | 〒 660-0083 | 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎ (06) 6416-1021 (代表) |
| 本 社 中 浜 工 場 | 〒 660-0091 | 尼崎市中浜町 19 番地
☎ (06) 6416-8914 |
| 本 社 道 意 工 場 | 〒 660-0083 | 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎ (06) 6416-9483 |
| 茨 城 工 場 | 〒 319-1556 | 北茨城市中郷町日棚 1471 番地 27
☎ (0293) 42-7480 |
| 東 京 支 店 | 〒 104-0031 | 東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号
京橋創生館 11 階
☎ (03) 5524-5501 |
| 北 海 道 営 業 所 | 〒 060-0002 | 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎ (011) 251-3301 |
| 東 北 営 業 所 | 〒 980-0811 | 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
太陽生命仙台ビル 6 階
☎ (022) 266-5611 |
| 名 古 屋 営 業 所 | 〒 450-0003 | 名古屋市市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
NS ビル 2 階
☎ (052) 564-7278 |
| 新 潟 営 業 所 | 〒 950-0087 | 新潟市中央区東大通 1 丁目 3 番 10 号
三井生命新潟ビル 8 階
☎ (025) 244-4050 |
| 広 島 営 業 所 | 〒 730-0013 | 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎ (082) 227-3010 |
| 九 州 営 業 所 | 〒 810-0042 | 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎ (092) 781-7508 |
| ジェイワイテックス
株 式 会 社
(本 社) | 〒 597-0054 | 大阪府貝塚市堤 300 番地
☎ (072) 436-6802 |
| 滋 賀 ポ ル ト
株 式 会 社
(本 社) | 〒 528-0212 | 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
☎ (0748) 66-1131 |
| 太 陽 メ ッ キ
株 式 会 社
(工 場) | 〒 537-0011 | 大阪市東成区東今里 2 丁目 9 番 8 号
☎ (06) 6981-0281 |
| 天津天冶日亜鋼業
有 限 公 司 | | 中華人民共和国天津市北辰区引河橋北学海道 15 号
☎ 010-86-022-8690-9806 |

役員

(平成28年3月31日現在)

代表取締役社長		国 峰 淳
常 務 取 締 役	(製造本部長兼技術本部長兼設備部長)	寺 前 昭
取 締 役	(TSN Wires Co.,Ltd.取締役副社長)	寺 川 斉 貴
取 締 役	(TSN Wires Co.,Ltd. 派 遣)	高 間 敏 夫
取 締 役	(営業本部長兼特殊線材製品販売部長)	道 盛 武 彦
取 締 役	(管 理 本 部 長)	沖 垣 佳 宏
取 締 役		長 岡 宏 明
常 勤 監 査 役		下 徳 弘 幸
監 査 役	(税 理 士 並 び に 公 認 会 計 士)	中 谷 紀 之
監 査 役	(新日鐵住金(株)常務執行役員)	中 川 智 章

- (注) 1. 取締役 長岡宏明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中谷紀之氏及び中川智章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 中谷紀之氏は、税理士並びに公認会計士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、(株)東京証券取引所に対し、社外取締役である長岡宏明氏及び社外監査役である中谷紀之氏を、独立役員として届け出ております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nichiasteel.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO



MEMO



SUN

